

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第5期) 至 平成27年3月31日

OCHIホールディングス株式会社

(E24536)

第5期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

OCHIホールディングス株式会社

目 次

	頁
第5期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第5期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 OCHI ホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越 智 通 広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732-8959(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中 村 尚 生

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711-9173(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中 村 尚 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	73,473	78,084	79,253	91,323	83,469
経常利益 (百万円)	1,095	1,652	1,768	2,348	1,579
当期純利益 (百万円)	627	1,143	1,287	1,454	1,107
包括利益 (百万円)	672	1,151	1,402	1,538	1,251
純資産額 (百万円)	5,771	6,718	8,049	9,418	10,591
総資産額 (百万円)	40,058	37,670	38,947	43,581	42,138
1株当たり純資産額 (円)	417.51	499.50	600.34	702.68	791.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.92	85.52	96.39	108.92	82.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.96	17.71	20.58	21.53	25.07
自己資本利益率 (%)	11.94	18.66	17.53	16.72	11.07
株価収益率 (倍)	6.31	4.37	4.89	5.85	16.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,303	1,890	2,033	3,383	1,088
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△291	△125	△332	△403	△1,851
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△867	△2,105	△1,351	△1,566	△110
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,895	3,554	3,904	5,317	4,443
従業員数 (平均臨時雇用人員) (名)	866 (—)	869 (—)	881 (—)	882 (—)	942 (108)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の()内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第1期から4期までの臨時従業員の年間平均雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4 当社は平成22年10月1日付で単独株式移転により設立されております。

5 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった越智産業㈱の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

6 第2期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年12月1日付で普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で、平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、第1期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	186	493	726	777	767
経常利益 (百万円)	72	244	393	389	402
当期純利益 (百万円)	71	237	391	387	396
資本金 (百万円)	400	400	400	400	400
発行済株式総数 (株)	5,041,100	6,049,320	9,073,980	9,073,980	13,610,970
純資産額 (百万円)	4,629	4,803	5,142	5,405	5,676
総資産額 (百万円)	6,908	7,089	7,358	7,639	8,110
1株当たり純資産額 (円)	345.65	359.72	385.10	404.78	425.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)	12.00 (5.00)	14.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.34	17.77	29.31	29.04	29.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.02	67.75	69.88	70.75	69.98
自己資本利益率 (%)	1.54	5.04	7.87	7.35	7.15
株価収益率 (倍)	55.87	21.01	16.08	21.93	46.86
配当性向 (%)	69.83	22.51	20.47	27.55	47.20
従業員数 (名)	3	3	3	1	1

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第1期の1株当たり配当額10円には、越智産業(株)(連結子会社)の創業55周年記念配当1円、第4期の1株当たり配当額12円には、東証二部上場記念配当2円、第5期の1株当たり配当額14円には、東証一部指定記念配当4円を含んでおります。

4 当社は平成22年10月1日付で単独株式移転により設立されております。

5 第2期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年12月1日付で普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で、平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、第1期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成22年10月	越智産業㈱(連結子会社)の単独株式移転により当社設立、同時に福岡証券取引所に株式上場
平成22年12月	㈱松井(連結子会社)が㈱東神建材を吸収合併
平成23年1月	会社分割により越智産業㈱(連結子会社)の子会社管理事業を当社に移転
平成23年1月	ヨドブレ㈱(連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化
平成23年3月	越智産業㈱(連結子会社)がハウステクノ㈱を吸収合併
平成24年3月	越智産業㈱(連結子会社)が中西産業㈱を吸収合併
平成25年3月	越智産業㈱(連結子会社)が㈱ソーケン(連結子会社)を設立
平成25年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成26年4月	㈱ホームコア(連結子会社)が㈱ホームコアテクノを吸収合併
平成26年11月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成26年12月	D S T O K A I ㈱の株式を取得し、子会社化

当社は、平成22年10月1日に越智産業㈱の単独株式移転により、持株会社として設立されました。平成22年9月30日までの越智産業㈱の沿革は以下のとおりであります。

昭和30年に越智産業㈱の前取締役相談役 越智文哉(平成21年9月8日逝去に伴い退任)が、福岡市博多区大博町において個人営業の越智商店を創業、木材及び合板等の建築材料の販売を始めました。その後、昭和33年に業容のさらなる拡張を図るため、個人営業から株式会社へ改組し、㈱越智商店を設立しました。

以後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和33年10月	木材及び合板等の建築材料の販売を目的として、㈱越智商店設立、資本金100万円
昭和45年6月	福岡市中央区那の津4丁目に本社移転、同時に商号を越智産業㈱に変更
昭和49年5月	福岡市中央区那の津3丁目に本社を移転
昭和63年3月	北九州地区の営業力強化のため、ムライ住宅産業㈱(現㈱ホームコア(連結子会社))を子会社化
平成6年4月	鹿児島地区の営業力強化のため、子会社ハウステクノ㈱を設立
平成8年2月	福岡証券取引所に株式上場
平成8年12月	住宅のリフォーム工事及びその関連商品の販売を目的とした子会社ウインテリア㈱(現㈱新建(連結子会社))を設立
平成11年5月	日本ベニア㈱(現㈱ジュエテック)及び㈱クワザワとの3社間で業務提携(ネストグループ)
平成12年11月	小林㈱との均等出資により、共同仕入れの合弁会社㈱ウエストハウザー(連結子会社)を設立
平成13年12月	中部ホームサービス㈱と業務提携
平成14年12月	西日本フレーミング㈱(連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化
平成15年3月	南九州地区の営業力強化のため、(有)トーソー(現㈱トーソー(連結子会社))を子会社化
平成15年9月	四国地区の営業力強化のため、子会社㈱タカクラマテリアル販売(現高松営業所)を設立
平成17年4月	大分及び福岡地区の営業力強化のため、九州ダイナ㈱(㈱ホームコアテクノ)を子会社化
平成18年6月	㈱新建(旧ウインテリア㈱)(連結子会社)が㈱新建より営業を譲り受け
平成18年6月	愛知、神奈川及び長野地区への営業展開のため、㈱セブン東神を子会社化、同時に商号を㈱東神建材に変更
平成19年4月	島根地区の営業力強化のため、丸共建材㈱(連結子会社)を子会社化
平成19年5月	滋賀地区への営業展開のため、㈱中西保太郎商店及び中西産業㈱を子会社化
平成20年8月	北海道地区への営業展開のため、㈱松井(連結子会社)及び㈱松井旭川(現西日本クラフト㈱(連結子会社))を子会社化
平成21年9月	西日本クラフト㈱(連結子会社)が鈴木木材工業㈱より、西日本フレーミング㈱(連結子会社)が伊万里外材㈱より営業を譲り受け、木造軸組プレカット事業に参入
平成22年3月	中西産業㈱が㈱中西保太郎商店を吸収合併
平成22年9月	福岡証券取引所での株式の上場廃止

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、OCHIホールディングス(株)(当社)及び連結子会社12社により構成されております。主たる事業として、建材事業を営んでいるほか、生活事業、加工事業及びその他事業を展開しております。

当社グループの主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、下記のとおりであります。なお、当連結会計年度において、DS TOKAI(株)の株式を取得し、新たに子会社としております。同社の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に区分しております。

※当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

(1) 建材事業

主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

(2) 生活事業

日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、北海道、東北地区及び関東地区で事業を展開しております。

(3) 加工事業

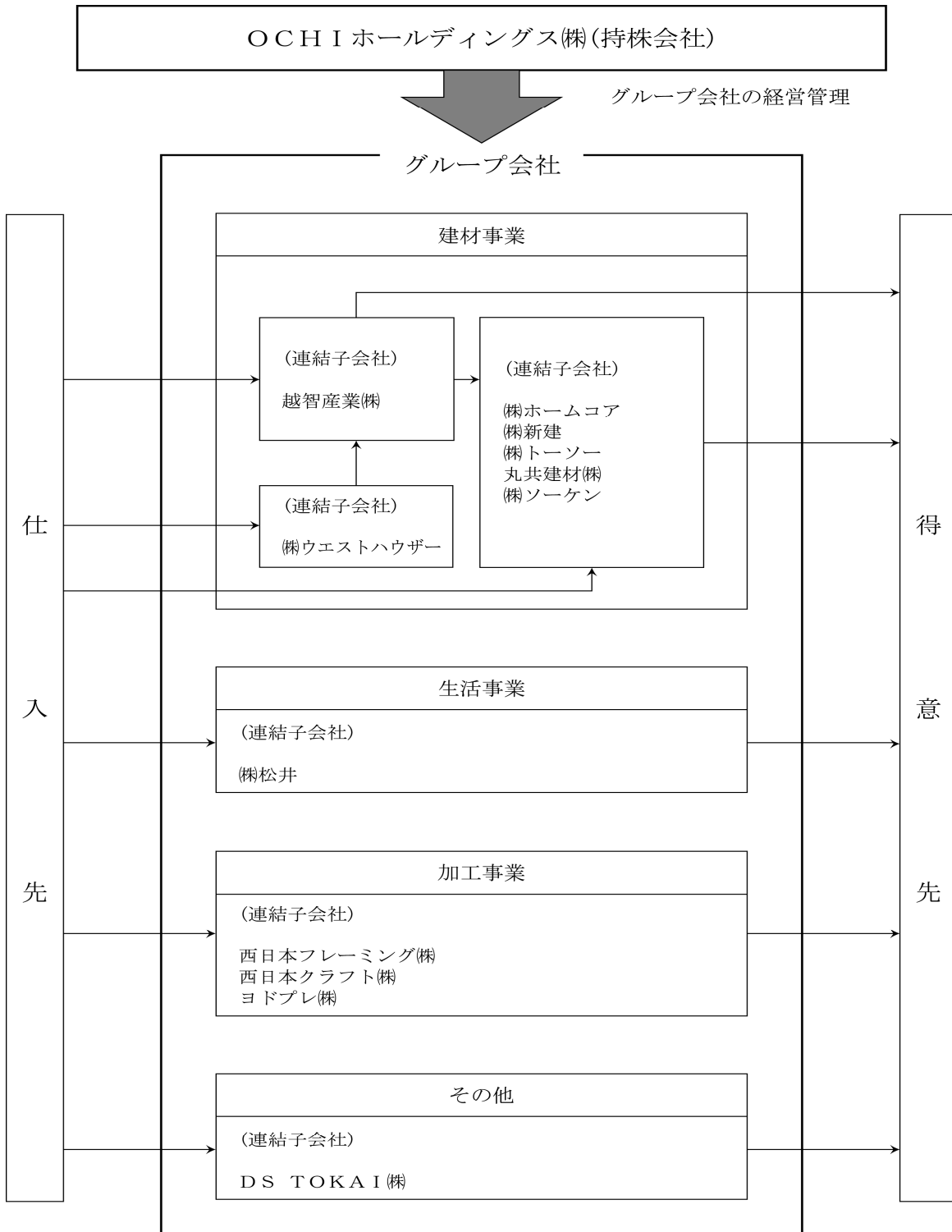
主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化が図れる事業として取り組んでおります。

(4) その他

商業施設、店舗等の建設や高齢者専用賃貸住宅等、高齢者向けのサービスを提供する介護事業を展開しております。

企業グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 越智産業(株) (注) 2、7、8	福岡市 中央区	100	建材事業	100	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任7名 資金の貸付
(株)ホームコア	北九州市 小倉北区	14	建材事業	100 (100)	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任2名
(株)新建 (注) 2、7	熊本市 西区	95	建材事業	100 (100)	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任1名 資金の借入
(株)トーソー (注) 2	熊本県 上益城郡	80	建材事業	100 (100)	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任1名 資金の借入
丸共建材(株)	島根県 益田市	10	建材事業	100 (100)	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任1名 資金の貸付
(株)ソーケン	鹿児島県 鹿児島市	10	建材事業	100 (100)	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任1名 資金の貸付
(株)ウエストハウザー (注) 4	広島市 南区	30	建材事業	50 (50)	—	役員の兼任2名
(株)松井 (注) 2	札幌市 厚別区	30	生活事業	100	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任3名 資金の借入
西日本フレーミング(株) (注) 2	福岡県 飯塚市	50	加工事業	100	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任3名
西日本クラフト(株)	佐賀県 三養基郡	20	加工事業	100	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任3名
ヨドブレ(株) (注) 2	兵庫県 加西市	45	加工事業	100	—	当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任2名
DS TOKAI(株) (注) 2、6	岐阜県 可児市	80	その他	100	—	役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 「議決権の所有割合」欄の()内は内書きで、間接所有割合であります。

6 平成26年12月5日付でDS TOKAI(株)の株式を取得したことにより、連結子会社としております。

7 平成27年4月22日開催の取締役会において、越智産業(株)(連結子会社)を存続会社とし、(株)新建(連結子会社)を消滅会社とする合併を行なうことを決議いたしました。なお、合併期日は平成27年10月1日の予定であります。

8 越智産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	54,198百万円
	② 経常利益	551百万円
	③ 当期純利益	419百万円
	④ 純資産額	4,690百万円
	⑤ 総資産額	26,174百万円

上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建材事業	593 (24)
生活事業	72 (28)
加工事業	233 (13)
その他	43 (43)
全社(共通)	1
合計	942 (108)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)は、当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1	60.0	17.0	8,538,440

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	1
合計	1

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。なお、上記従業員の他、使用人兼務取締役が7名おります。
- 2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、使用人兼務取締役を含めて算定しております。
- 3 当社は、平成22年10月1日付で越智産業㈱の単独株式移転により設立されたため、平均勤続年数の算定にあたっては、越智産業㈱における勤続年数を通算しております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、円安基調が継続する中で、輸出関連企業を中心に企業収益が拡大し、雇用情勢は改善するなど明るい兆しが見られましたが、消費税増税や円安に伴う物価の上昇に賃金上昇が追いつかず、個人消費の低迷が長引くなど、なお本格的な景気回復には至りませんでした。

当住宅関連業界におきましては、すまい給付金制度や住宅ローン減税の延長・拡充など政府による施策は打たれたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響は大きく、新設住宅着工戸数は前年比10.8%減の88万戸となり、市況の回復が見られないままの状況が続きました。また、職人不足による外注費の高騰や原材料費の上昇など厳しい経営環境のもとで推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、販売店や工務店を中心に顧客サポートの強化・充実に努めるとともに、ビルダーやハウスメーカー、ホームセンターなどへの積極的な営業を展開してまいりました。

また、省エネルギー住宅や高齢者等への配慮住宅の提案促進、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の需要開拓など、住宅業界における成長分野の攻略を進めるとともに、セグメント間のシナジーの向上にも積極的に取り組んでまいりました。

さらには、平成26年12月に岐阜県可児市のDS TOKA I(株)を子会社化し、介護事業分野への参入と中京圏への進出を果たしました。また、グループ内の子会社を一部統合し、福岡都市圏の営業力強化と経営効率の改善を図るなど、グループ企業としての収益基盤の強化にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、83,469百万円（前期比8.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,411百万円（前期比35.0%減）、経常利益は1,579百万円（前期比32.8%減）、当期純利益は1,107百万円（前期比23.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

※当連結会計年度において、DS TOKA I(株)を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

<建材事業>

各地で「アイラブホームフェア」を開催し、新規商材の販売強化、リフォーム需要の取り込みを図る一方で、グループ内の子会社を一部統合するなど、営業力の強化、経営の効率化にも取り組んでまいりました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を吸収することはできず、当事業の売上高は65,600百万円（前期比10.3%減）、営業利益は1,116百万円（前期比41.5%減）となりました。

<生活事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、消費税増税等により市況の回復が見られない中、家庭用品、家電商品、住設商品の販売は堅調に推移したものの、北海道地区の暖冬の影響により、主力の大型暖房機器の販売が伸び悩みました。その結果、当事業の売上高は6,346百万円（前期比8.5%減）、営業利益は14百万円（前期比50.6%減）となりました。

<加工事業>

建材事業と同様に消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けましたが、「木造軸組」「金物工法」「2×4（ツーバイフォー）」と複数の建築工法へ対応し、戸建て住宅を中心に賃貸住宅や高齢者向け介護施設、保育園等の非住宅物件へと幅広く営業を展開するとともに、利益率の向上に注力してまいりました。その結果、当事業の売上高は10,793百万円（前期比6.4%減）、営業利益593百万円（前期比1.9%減）となりました。

<その他>

DS TOKAI ㈱を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。事業内容は主として建設業及び介護関連事業であり、当連結会計年度におきましては、約3ヶ月間の業績（売上高1,097百万円、営業利益40百万円）が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ873百万円（16.4%）減少し、4,443百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,088百万円（前連結会計年度は3,383百万円）となりました。これは主として、「仕入債務の減少額」が3,573百万円、「法人税等の支払額」が774百万円であった一方で、「売上債権の減少額」が3,742百万円、「税金等調整前当期純利益」が1,673百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,851百万円（前連結会計年度は△403百万円）となりました。これは主として、「有形固定資産の取得による支出」が1,065百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が870百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△110百万円（前連結会計年度は△1,566百万円）となりました。これは主として、「長期借入れによる収入」が1,500百万円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が1,229百万円、「配当金の支払額」が128百万円、「短期借入金の純増減額（減少）」が145百万円、「リース債務の返済により支出」が68百万円であったことによるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建材事業	8,335	15.2	1,556	106.6
加工事業	9,474	△3.7	462	△5.3
その他	551	—	713	—
合計	18,361	7.6	2,731	120.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建材事業	65,387	△10.4
生活事業	6,346	△8.5
加工事業	10,638	△7.1
その他	1,097	—
合計	83,469	△8.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、住生活に関するビジネスを通じて、豊かな住環境づくりと地球環境の保全に貢献することを経営の基本理念とし、住生活のトータルサプライヤーとして住宅産業関連のあらゆる顧客ニーズに対応していくことを経営の基本方針としております。

(2) 対処すべき課題

住宅需要につきましては、少子高齢化の影響もあり新設住宅着工戸数は長期的には減少すると予測されております。一方で消費者のニーズは省エネ志向を強め、耐震性能をはじめとした住宅の安全性への関心が高まっております。

このような状況の中で当社グループは、今後、市場の拡大が予想される省エネルギー住宅や高齢者等への配慮住宅、中古住宅・リフォーム市場、木造非住宅市場などの成長分野をターゲットとし、顧客ニーズに合った商材の販売体制を強化し、住宅需要の変化に対応した収益基盤を構築してまいります。

また、物流や在庫管理の効率化、営業の生産性向上などトータルコストダウンを徹底推進し、損益分岐点の引き下げにも引き続き注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 業種的リスク

当社グループの売上高は、新設住宅着工戸数の増減にかなりの影響を受けます。この影響を排除し、売上高の安定化を図るため、営業基盤の拡大や新工法の提案等を積極的に推進しております。しかしながら、国内経済の停滞局面では、所得・雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷が、新設住宅着工戸数にマイナスの影響を与え、同時に住宅のリフォーム需要も冷え込むこと等により、売上高が減少するリスクがあります。

また、当社グループは商品(建材等)販売を行なうと同時に、建築工事請負も行なっております。この過程におきましては、施工不具合や施工後の異常の発生も考えられることから、長期にわたるクレームリスクを負う場合があります。

② 信用リスク

当社グループの販売先は、小売店、工務店及び建築業者が主であり、販売先各社については、決算情報の入手、定期的な訪問及び業界内における評価等を基に、社内審査を経て与信枠を設定し、経営状態を把握しております。しかしながら、売上不振、不良債権の突発的な発生、取引金融機関の対応変化等により、販売先に対してデフォルトリスクを負う場合があります。

③ 為替変動等のリスク

当社グループでは、輸入合板や輸入建材等を取り扱っておりますが、その仕入形態は商社経由であり海外からの直接輸入ではありません。しかしながら、急激かつ大幅な円安や、輸出国側の政変等により仕入価格が高騰するリスクがあります。

また、上記の商品価格の上昇を見越した対応(仕入れの前倒し等)をとった場合は、その後の販売状況次第では過剰在庫となるリスクもあります。

④ 税制・金利動向に伴うリスク

住宅ローン減税制度の縮小・廃止、長期金利や消費税率引き上げが予測される前後につきましては、通常の景況感の変動とは全く異なった要因により売上高が大きく増減し、経営成績にも大きな影響を与えるリスクがあります。

⑤ 競合に関するリスク

当社グループの属する業界におきましては、顧客への販売価格において競合他社との価格競争は存在しておりますが、当社グループといたしましては、顧客のニーズに合った、また環境の変化に対応した商材・サービスを提供していくことにより、他社との競合にも耐えうる基盤の構築に努めております。しかしながら、今後、異業種からの新規参入による競争の激化やM&A、資本提携等を通じた寡占化により、当社グループが顧客を失う、もしくは顧客の維持・確保のため販売価格の低下を余儀なくされるという事態が起きる可能性があります。このような場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資材等の調達に関するリスク

当社グループの事業活動において、景気回復や住宅着工の動向により業界の需要増加や価格の変動も予想されます。販売価格への転嫁等が難しい場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、欠陥のある商品を販売した場合には、当社グループの信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。結果として財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業買収等に関するリスク

当社グループはM&Aによる事業の拡大を経営戦略の一つとしております。M&Aを実施する際には、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行なうこと等により、事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市況の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事業の再構築に関するリスク

当社グループは、事業の効率化及びコスト削減を推進しておりますが、営業所の統廃合等、事業の再構築を行なった場合、相当程度の特別損失が発生する可能性があります。また、再構築によっても当初予定した事業運営上の改善を行なうことができなかつた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 公的規制に関するリスク

当社グループは、事業活動を行なう上で、建設業等の許認可、廃棄物の処理規制、租税、介護保険等に関する法令等様々な規制が存在します。当社グループでは、コンプライアンス経営を重視し、法令遵守の徹底に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合には、事業認可の取消や事業活動への制約を受けることになり、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、事業活動への制約を受け、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 製造物責任に係るリスク

当社グループでは、建材や住設機器の卸売、生活用品の卸売及び木材のプレカットを中心に事業活動を行なっております。木材のプレカットにおきましては、品質の管理や製造の体制を一層強化することにより、製品の品質管理には最善の注意を払っておりますが、予期せぬ品質上の問題が発生した場合には、社会的評価の失墜につながる恐れがあり、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害・事故等に係るリスク

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、当社グループの事務所、設備あるいは建設請負物件等が破損する被害が発生し、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。建材メーカー等の工場が自然災害により被災した場合には、仕入商品の品不足または仕入価格の高騰等により、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。また、サプライチェーンが寸断した場合には、復旧まで建材等を供給できなくなる可能性があります。事業継続計画（BCP）の策定など対策は講じておりますが、これによって自然災害による被害を完全には回避できず、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、偶発的な事故等が発生した場合にも同様に、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

⑫ 減損損失の発生リスク

当社グループが保有する固定資産及びリース資産は、減損リスクを有しております。当社グループでは、対象となる資産について減損会計基準に基づき適切な処理を行ない、当連結会計年度末時点において、必要な減損処理を行なっております。しかしながら、今後市況の悪化や需要の減退等により保有固定資産の経済価値が著しく低下した場合には、必要な減損処理を実施することになります。このような場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 退職給付債務に係るリスク

当社グループでは、退職給付制度として、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を採用しております。確定給付企業年金制度においては、従業員退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用及び計上される債務に影響するため、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成26年11月20日開催の取締役会において、DS TOKAI(株)の自己株式を除く発行済株式を取得することを決議し、平成26年12月5日付で株式譲渡契約を締結しております。なお、同契約に基づく株式の譲渡は、同日完了しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ3,989百万円(12.8%)減少し、27,179百万円となりました。「未成工事支出金」が152百万円、「電子記録債権」が141百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が3,433百万円、「現金及び預金」が873百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度と比べ2,546百万円(20.5%)増加し、14,958百万円となりました。物流拠点用地の取得等により「土地」が1,259百万円、DS TOKAI(株)を子会社化したこと等により「建物及び構築物」が1,129百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ3,590百万円(11.5%)減少し、27,509百万円となりました。「電子記録債務」が6,329百万円増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が9,691百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度と比べ974百万円(31.8%)増加し、4,037百万円となりました。「長期借入金」が1,046百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度と比べ1,173百万円(12.5%)増加し、10,591百万円となりました。「利益剰余金」が1,041百万円、「その他有価証券評価差額金」が125百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(財務政策)

当社グループは運転資金及び設備投資資金につきまして、自己資金または国内金融機関からの借入金により資金調達を行っております。借入金による資金調達につきましては、運転資金については期間1年以内の短期借入金、設備投資資金については期間10年以内の長期借入金によるものであります。

当社グループは今後も積極的な営業活動により生み出す自己資金と、金融機関からの十分な借入枠により、企業グループとしての成長・発展を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。また、一方では有利子負債の圧縮により、財務体質のスリム化と一層の健全化を図ってまいります。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、販売店や工務店を中心に顧客サポートの強化・充実に努めるとともに、ビルダーやハウスメーカー、ホームセンターなどへの積極的な営業を展開してまいりました。

また、省エネルギー住宅や高齢者等への配慮住宅の提案促進、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の需要開拓など、住宅業界における成長分野の攻略を進めるとともに、セグメント間のシナジーの向上にも積極的に取り組んでまいりました。

さらには、平成26年12月に岐阜県可児市のDS TOKAI(株)を子会社化し、介護事業分野への参入と中京圏への進出を果たしました。また、グループ内の子会社を一部統合し、福岡都市圏の営業力強化と経営効率の改善を図るなど、グループ企業としての収益基盤の強化にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、83,469百万円（前期比8.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,411百万円（前期比35.0%減）、経常利益は1,579百万円（前期比32.8%減）、当期純利益は1,107百万円（前期比23.8%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は1,172百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産及び投資不動産への投資額を含んでおります。

(1) 建材事業

当連結会計年度において、物流拠点用地の取得費、販売システムの構築費など、総額1,049百万円の設備投資を行ないました。

(2) 生活事業

当連結会計年度において、既存設備の改修など、総額5百万円の設備投資を行ないました。

(3) 加工事業

当連結会計年度において、プレカット加工機の取得費、土地の取得費、フォークリフト等の車両運搬具の取得費など、総額110百万円の設備投資を行ないました。

(4) その他

当連結会計年度において、車両運搬具の取得費、会計システムの取得費など、総額6百万円の設備投資を行ないました。

(5) 全社(共通)

当連結会計年度の設備投資額は、少額のため記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (福岡市中央区)	全社(共通)	子会社管理機能	—	—	—	—	61	61	1

(注) 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であります。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
越智産業㈱	本社 (福岡市 中央区) 他22営業所	建材事業	事務所 ・倉庫	384	0	3,922 (128,639.77)	5	57	4,369	354 (13)
㈱ホームコア	本社 (北九州市 小倉北区) 他4営業所	建材事業	事務所 ・倉庫	101	1	666 (1,388.42)	0	47	817	106 (11)
㈱新建	本社 (熊本市 西区)	建材事業	事務所 ・倉庫	122	4	521 (6,865.80)	—	1	649	34 (—)
㈱トーソー	本社 (熊本県 上益城郡) 他3営業所	建材事業	事務所 ・倉庫	50	23	211 (5,957.14)	7	0	293	70 (—)
丸共建材㈱	本社 (島根県 益田市) 他1営業所	建材事業	事務所 ・倉庫	25	0	199 (9,409.21)	4	0	229	22 (—)
㈱松井	本社 (札幌市 厚別区) 他5営業所	生活事業	事務所 ・倉庫	104	0	667 (13,442.30)	—	10	782	72 (28)
西日本フレーミング㈱	本社 (福岡県 飯塚市) 他1工場	加工事業	事務所 ・倉庫	87	124	36 (10,695.99)	86	10	346	80 (7)
西日本クラフト㈱	本社 (佐賀県 三養基郡)	加工事業	事務所 ・倉庫	78	70	96 (16,084.68)	0	8	254	41 (—)
ヨドブレ㈱	本社 (兵庫県 加西市)	加工事業	事務所 ・倉庫	370	182	464 (54,740.00)	4	24	1,046	112 (6)
DS TOKAI ㈱	本社 (岐阜県 可児市) 他1支店	その他	事務所 ・倉庫	1,207	8	307 (10,062.93)	—	2	1,525	43 (43)

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「ソフトウェア」であります。
2 従業員数欄の()内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
越智産業㈱	福岡営業所 (福岡市東区)	建材事業	事務所 ・倉庫	1,416	941	自己資金 借入金 補助金	平成27年 5月	平成27年 11月	—
西日本クラフト ㈱	本社 (佐賀県 三養基郡)	加工事業	プレカッ ト加工機	350	—	借入金 補助金	平成27年 7月	平成27年 9月	生産能力 20%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	13,610,970	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	13,610,970	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日(注)1	5,041,100	5,041,100	400	400	—	—
平成23年12月1日(注)2	1,008,220	6,049,320	—	400	—	—
平成24年7月1日(注)3	3,024,660	9,073,980	—	400	—	—
平成26年9月1日(注)4	4,536,990	13,610,970	—	400	—	—

(注) 1 発行済株式総数及び資本金の増加は、会社設立(単独株式移転)によるものであります。

2 株式分割(1:1.2)による増加であります。

3 株式分割(1:1.5)による増加であります。

4 株式分割(1:1.5)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	21	103	23	1	3,284	3,461	—
所有株式数(単元)	—	19,604	577	46,063	836	3	68,510	135,593	51,670
所有株式数の割合(%)	—	14.46	0.43	33.97	0.61	0.01	50.52	100.00	—

(注) 自己株式259,409株は、「個人その他」に2,594単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
越智八千代	福岡市博多区	2,839	20.86
越智通広	福岡市博多区	1,359	9.99
オチワークサービス株式会社	福岡市博多区大博町11-30	1,105	8.12
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7-1	423	3.11
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	414	3.05
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-8	342	2.51
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1 新東京ビル内	300	2.20
OCHIホールディングス社員持株会	福岡市中央区那の津3丁目12-20	259	1.91
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	248	1.83
永大産業株式会社	大阪市住之江区平林南2丁目10-60	211	1.56
計	—	7,504	55.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式259千株(1.9%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,299,900	132,999	—
単元未満株式	普通株式 51,670	—	—
発行済株式総数	13,610,970	—	—
総株主の議決権	—	132,999	—

② 【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OCHIホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	259,400	—	259,400	1.91
計	—	259,400	—	259,400	1.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,657	1,867,173
当期間における取得自己株式	50	69,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行なった取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	259,409	—	259,459	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定した利益還元を行なうとともに、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保にも配慮した利益配分を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、普通配当5円と記念配当4円（東証一部指定記念配当）を合わせて、1株当たり9円としております。この結果、当期の配当金は中間配当金と合計しますと、1株当たり14円となります。

内部留保資金は、企業体質の一層の充実強化ならびに今後の事業展開に充当する所存であります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月4日 取締役会決議	66	5
平成27年5月22日 取締役会決議	120	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	830	1,060	1,231	1,030 ※1 1,007	2,010 ※2 1,348
最低(円)	750	745	567	850 ※1 631	1,016 ※2 675

(注) 最高・最低株価は、平成25年11月24日以前は福岡証券取引所、平成25年11月25日から平成26年11月24日までは東京証券取引所市場第二部、平成26年11月25日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、※1は福岡証券取引所、※2は東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	765	1,281 ※1,070	2,010	1,990	1,540	1,532
最低(円)	705	1,016 ※718	1,210	1,272	1,242	1,371

(注) 最高・最低株価は、平成26年11月25日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成26年11月の最高・最低株価のうち、※印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	越智通広	昭和32年3月8日生	昭和54年4月 (株)福岡銀行入行 昭和62年6月 越智産業(株)入社 平成元年7月 同社取締役経理部長 平成3年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成7年1月 オチワークサービス(株)代表取締役社長 平成8年3月 西日本フレーミング(株)代表取締役 平成9年4月 ウィンテリア(株)(現(株)新建)代表取締役社長 平成11年6月 日本ベニア(株)(現(株)ジュテック)取締役 平成11年6月 (株)クワザワ取締役 平成12年11月 (株)ウエストハウザー代表取締役社長 平成21年10月 ジュテックホールディングス(株)取締役 平成22年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,359
取締役	建材事業部長	越智通信	昭和37年8月12日生	昭和61年4月 エッソ石油(株)(現EMGマーケティング合同会社)入社 平成2年4月 越智産業(株)入社 平成17年7月 同社執行役員営業統括副グループ長 平成18年1月 同社執行役員営業統括副グループ長兼新事業ソリューション推進室長 平成18年6月 西日本フレーミング(株)代表取締役社長 平成18年6月 越智産業(株)取締役営業統括副グループ長兼新事業ソリューション推進室長 平成18年11月 西日本フレーミング(株)代表取締役会長 平成19年4月 越智産業(株)取締役営業統括グループ長 平成21年4月 同社取締役経営企画室、内部監査室担当 平成21年9月 同社取締役関係会社統括グループ、経営企画室、内部監査室担当 平成22年10月 同社取締役総務グループ担当 平成22年10月 当社取締役経営企画部長 平成25年6月 越智産業(株)取締役業務グループ担当 平成26年3月 同社取締役経営企画グループ長 平成26年4月 同社取締役常務執行役員グループ会社統括(現任) 平成26年4月 当社取締役建材事業部長(現任)	(注)3	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部長	中村 尚生	昭和28年7月23日生	平成2年4月	(株)西日本銀行(現(株)西日本シティ銀行)入行	(注) 3	2
				平成16年10月	(株)NCB経営情報サービス(現(株)NCBリサーチ&コンサルティング)事業コンサル部長		
				平成18年10月	越智産業(株)入社		
				平成19年7月	同社執行役員財務グループ長兼内部統制室長		
				平成20年6月	同社取締役財務グループ長兼内部統制室長		
				平成22年10月	同社取締役財務グループ長(現任)		
				平成22年10月	当社取締役財務部長兼内部統制部長		
				平成24年9月	当社取締役財務部長(現任)		
取締役	リスク マネジメント 部長	萩尾 一寿	昭和25年3月10日生	昭和45年1月	越智産業(株)入社	(注) 3	21
				平成18年1月	同社営業統括グループ副グループ長		
				平成19年7月	同社執行役員営業統括グループ副グループ長		
				平成21年4月	同社執行役員営業管理グループ長兼営業開発グループ長		
				平成21年6月	(株)ウエストハウザー代表取締役専務		
				平成21年6月	越智産業(株)取締役営業管理グループ長兼営業開発グループ長		
				平成22年6月	同社取締役営業管理グループ長兼営業開発グループ長兼営業企画グループ長		
				平成22年6月	同社取締役営業管理グループ長兼営業開発グループ長		
				平成22年10月	同社取締役営業推進グループ長兼営業開発グループ長		
				平成22年10月	当社取締役建材・住設事業統括部長兼木材加工事業統括部長		
				平成23年7月	越智産業(株)取締役営業推進グループ長		
				平成23年12月	当社取締役建材・住設事業統括部長		
				平成25年4月	越智産業(株)取締役営業管理グループ長(現任)		
				平成25年5月	当社取締役建材事業部長		
				平成26年4月	当社取締役リスクマネジメント部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生活事業部長	高橋 靖 則	昭和22年9月25日生	平成元年10月 安宅建材㈱(現住友林業㈱)入社 平成18年4月 同社営業本部西日本営業部副部長 平成19年4月 越智産業㈱入社 平成19年7月 同社執行役員営業統括グループ副グループ長 平成20年8月 ㈱松井代表取締役 平成20年8月 ㈱松井旭川(現西日本クラフト㈱)代表取締役 平成21年4月 越智産業㈱執行役員関係会社統括グループ顧問 平成21年6月 同社取締役関係会社統括グループ顧問 平成22年4月 ㈱松井代表取締役会長(現任) 平成22年6月 越智産業㈱取締役営業企画グループ長 平成22年10月 当社取締役生活用品事業統括部長 平成24年4月 越智産業㈱取締役営業企画グループ担当兼首都圏営業担当 平成25年5月 当社取締役生活事業部長(現任) 平成26年4月 越智産業㈱顧問(現任)	(注) 3	4
取締役	人事・ 総務部長	酒 匂 利 夫	昭和32年9月25日生	昭和56年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成19年7月 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行)業務監査部参事役 平成21年2月 越智産業㈱入社 平成21年7月 同社執行役員人事・総務グループ長 平成22年10月 同社執行役員人事グループ長 平成22年10月 当社取締役人事部長 平成25年6月 越智産業㈱取締役人事グループ長(現任) 平成26年4月 当社取締役人事・総務部長(現任)	(注) 3	2
取締役	経営企画部長	古 川 和 広	昭和33年6月24日生	昭和58年4月 ㈱福岡銀行入行 平成18年4月 同行下関支店長 平成20年4月 同行六本松支店長 平成22年4月 越智産業㈱入社 関係会社統括グループ長 平成22年10月 同社総務グループ長 平成22年10月 当社取締役総務部長 平成23年5月 ㈱ホームコア代表取締役社長(現任) 平成25年6月 越智産業㈱取締役総務グループ担当 平成26年4月 同社取締役(現任) 平成26年4月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	加工事業部長	種子田 俊郎	昭和26年6月3日生	昭和50年4月 平成20年6月 平成23年7月 平成23年12月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年5月 平成25年6月 平成26年10月 平成27年6月	三菱商事(株)入社 三菱商事建材(株)取締役常務執行役員 木材建材本部長 越智産業(株)入社 営業開発グループ 長 当社木材加工事業統括部副部長 当社木材加工事業統括部長 越智産業(株)執行役員営業開発グループ 長 当社取締役プレカット事業統括部長 西日本クラフト(株)代表取締役社長 (現任) 当社取締役加工事業部長(現任) ヨドブレ(株)代表取締役会長(現任) 越智産業(株)取締役営業開発グループ 長 同社取締役営業開発グループ担当 同社顧問(現任)	(注) 3	1
取締役	—	土生 清文	昭和33年2月16日生	昭和55年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成27年6月	(株)福岡銀行入行 同行監査部長 同行リスク管理部長 同行常勤監査役 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	—	奥野 正寛	昭和23年4月23日生	昭和46年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成24年6月	大建工業(株)入社 同社取締役兼常務執行役員 同社取締役兼常務執行役員海外営業 統括部長 同社常務執行役員中国総代表兼海外 営業統括部長 同社顧問中国総代表 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	—	松田 美幸	昭和33年11月18日生	平成17年4月 平成17年4月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年6月	麻生教育サービス(株)シニアコンサル タント 学校法人麻生塾法人本部ディレク ター 福岡地域戦略推進協議会パートナ ー 同協議会フェロー 同協議会シニアフェロー(現任) 公立学校法人福岡女子大学学長特別 補佐(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	石倉 正行	昭和24年7月30日生	昭和47年4月 平成19年10月 平成21年6月 平成21年6月 平成26年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社法務部(大阪駐在) 伊藤忠建材(株)出向 顧問 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	閑 正 秀	昭和27年 9月18日生	昭和50年 4月 (株)福岡銀行入行 平成12年 1月 同行本店営業部営業第一部長 平成15年 3月 (株)トーソー代表取締役社長 平成16年10月 越智産業(株)入社 平成17年 6月 (株)岡山石田代表取締役社長 平成17年 7月 越智産業(株)執行役員内部監査室長 平成18年 1月 同社執行役員営業管理グループ長 平成18年 6月 同社取締役営業管理グループ長 平成21年 1月 同社取締役審査グループ長 平成21年 9月 同社取締役審査グループ長、コンプライアンス室担当 平成22年10月 同社取締役審査グループ長 平成22年10月 当社取締役リスクマネジメント部長 平成26年 4月 当社取締役 平成26年 4月 越智産業(株)取締役 平成26年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	2
監査役	—	吉 田 泰 彦	昭和32年 2月26日生	昭和54年 4月 (株)福岡銀行入行 平成19年10月 同行執行役員経営管理部長兼(株)ふくおかフィナンシャルグループ経営企画部長 平成21年 4月 (株)福岡銀行執行役員本店営業部長 平成23年 4月 同行取締役常務執行役員 平成24年 6月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員(現任) 平成25年 6月 当社監査役(現任) 平成26年 4月 (株)福岡銀行取締役専務執行役員(現任)	(注) 4	—
監査役	—	江 藤 洋	昭和24年10月 5日生	昭和49年 4月 南九州コカ・コーラボトリング(株)(現コカ・コーラウエスト(株))入社 平成 3年 8月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成19年 6月 トーマツコンサルティング(福岡)(株)代表取締役社長 平成21年10月 トーマツコンサルティング(株)西日本代表取締役社長 平成22年10月 デロイトトーマツコンサルティング(株)専務執行役員西日本オフィス統括パートナー 平成24年 2月 江藤中小企業診断士事務所設立(現任) 平成26年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						1, 458

- (注) 1 取締役奥野正寛及び松田美幸は社外取締役であります。
2 常勤監査役石倉正行、監査役吉田泰彦及び江藤洋は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役及び監査役の任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役越智通信は、代表取締役社長越智通広の実弟であります。
6 平成27年 6月25日開催の取締役会において、下記のとおり役員の人事異動を行なうことを決議いたしました。なお、異動日は平成27年 6月29日付であります。

酒 匂 利 夫 取締役人事部長
古 川 和 広 取締役総務部長
土 生 清 文 取締役経営企画部長

(注) 組織変更により人事・総務部を分割し、人事部と総務部といたします。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要

当社では、コンプライアンス遵守による健全な経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、市場の変化、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築することを重要な施策と位置付けた上で、組織編成・機構改革を実施しております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実については、当社グループ全体の重要な課題として認識しており、健全性・透明性の高い組織体制及び企業倫理の構築に向けて、鋭意努力していく所存であります。

なお、当社の具体的な会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況については以下のとおりであります。

a 会社の機関の内容

当社では、企業統治の体制として下記機関を設置しております。

<取締役会>

取締役会は、11名（うち、社外取締役2名）で構成されており、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の意思決定及び業務執行の監督を行なっております。

<内部監査室>

当社及びグループ会社の取締役及び従業員全員は、法令及び会社規則等を遵守し、適正かつ効率的な業務運営を行なうことを心がけております。その監視機関として社長直轄の内部監査室を設け、内部監査規則に基づき定期及び特命監査を実施することにより、当社グループ内の不正・誤謬を未然に防ぎ、また、監査役とも密接に連携し、情報の共有化と問題意識の統一を図ることにより、効率性の高い監査を実施しております。

<監査役会>

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（4名のうち、社外監査役3名）で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針・計画に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、社内各部署の監査、グループ会社の調査等により、取締役の職務の執行及び内部統制についての監査を実施しております。

<内部統制課>

当社グループにおける業務の適正を確保することを目的として、内部統制課を設置しております。当社及びグループ会社の内部統制に係る年間スケジュールの立案、内部統制システムの整備及び運用に関する指導・教育を実施しております。

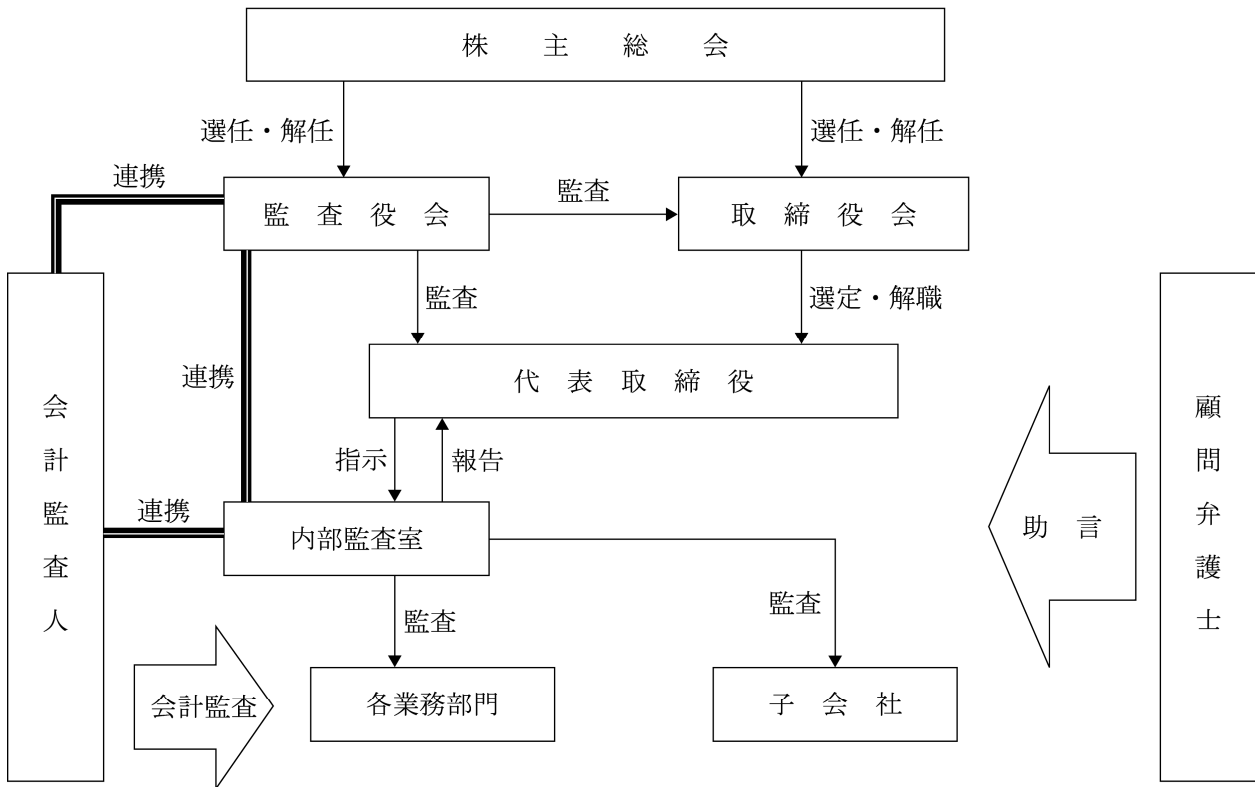
<リスクマネジメント部>

当社グループのコンプライアンス活動推進と、法令遵守経営の実効性を確保するため、リスクマネジメント部を設置しております。法令違反行為の有無の調査、防止策の提案、法令遵守に係る必要な指導・教育を実施することにより、コンプライアンスの実効性の向上、さらには当社グループ全体の企業価値向上を目指しております。

<リスクマネジメント委員会>

リスクマネジメント体制をさらに確固たるものとするため、組織横断的かつ包括的にリスク管理を行なうリスクマネジメント委員会を設置しております。同委員会は、原則として毎月1回開催し、個別リスクに対する管理状況の把握、リスク回避措置の指導監督を行なっております。

《コーポレート・ガバナンス体制図》



b 内部統制システムの整備の状況

<法令及び定款に適合することを確保するための体制>

当社グループは、役員・社員・契約社員及びパートを含む全ての従業員が、法令・会社諸規則を誠実に遵守し、社会規範・企業倫理に則って業務を遂行することを目的として、「コンプライアンス規則」を定めております。また、コンプライアンス活動を推進し、法令遵守経営の実効性を確保するため、リスクマネジメント部を設置し、法令違反行為の有無の調査、防止策の提案、法令遵守に係る必要な指導・教育を実施しております。さらに、リスクマネジメント部内には、コンプライアンスに係る相談窓口及び法令違反行為に対する通報窓口として、「越智ホットライン」を設置し、社内における法令違反行為を防止・是正する体制を整備しております。

<取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制>

取締役会は、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役等の職務分掌に基づき、代表取締役及び各業務担当取締役に業務の執行を行なわせております。職務分掌については、業務分掌規則・職務権限規則に基づき、職制上の地位により委譲される権限及び責任の帰属を明確化することにより、業務の円滑化を図っております。

<企業集団における業務の適正を確保するための体制>

コンプライアンス規則、グループ会社管理規則その他の関連諸規則を整備すると同時に、内部統制課及び総務部、その他当社関連部署による指導・教育により、当社グループ全体としての法令遵守及び業務の適正の確保に係る共通認識を図っております。また、グループ会社の役員(非常勤取締役・非常勤監査役)を当社の役員または使用人が兼務することにより、監査・監督機能を強化する一方、年2回のグループ会社会議の実施により、問題意識の統一及び当社グループ全体としての事業活動の適正の確保を図っております。

<情報管理体制>

取締役会等の重要な会議の議事録の他、職務権限規則に基づき決裁された稟議書等の文書、各種契約書、その他職務の執行に関わる重要情報を文書化し、文書管理規則の定めに従い、適切に保管、管理及び廃棄を行っております。また、電子情報に係る不正アクセス、情報漏洩等を防止するため、各部署の部長を電子情報管理責任者とし、電子情報管理規則を定め、情報セキュリティの保持による電子情報の保護を確保する体制を整備しております。

<リスク管理体制>

リスク管理体制については、リスクマネジメント基本方針に基づき、リスクマネジメント部が統括しております。さらに情報集約及び共有化を目的としたリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループにおける潜在的なリスクを未然に防止する体制を整備しております。また、企業リスク管理の強化を目指し、法律専門部署として総務・法務課を設置する一方で、特定の法律事務所と顧問契約を締結しており、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

<財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制>

当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法及びその他の法令に従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行なわれる体制の整備、運用及び評価を継続的に実施しております。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況>

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、いかなる名目の利益供与も行なわず、組織的に対応することを方針としております。また、反社会的勢力による経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を防止する観点から、「反社会的勢力対応規則」において反社会的勢力との関わり方について定め、さらには、内部通報制度、専門機関との連携等により、反社会的勢力の排除に向けて当社グループ全体で取り組んでおります。

・対応部署の設置

人事・総務部を対応部門とし、不当要求などの事案ごとに関連部署と協議し、対応しております。

・外部の専門機関との連携

所轄警察署や顧問弁護士等、外部の専門機関との連携を図っております。

・反社会的勢力に関する情報の収集及び管理

人事・総務部長を担当として、反社会的勢力に関する情報を収集・管理し、反社会的勢力に該当するかの確認を実施しております。

・研修及び教育活動

コンプライアンスに関する研修会等への参加、部署単位での社内研修を通じて、反社会的勢力の排除に向けて対応すべく、平素より啓蒙活動を行っております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査及び監査役監査につきましては、「① 企業統治の体制の概要 a 会社の機関の内容」に記載のとおりであります。

内部監査室と監査役の緊密な連携の維持や会計監査人との相互連携による財務・会計に係る知見の補完等を通じて、監査機能の強化に努めております。

③ 会計監査の状況

公認会計士監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。期中の会計処理及び決算内容について会計監査を受け、適正な会計処理及び健全な経営の確保に努めております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	柴田 祐二	新日本有限責任監査法人
	宮本 義三	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名 その他 12名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

a 社外取締役との関係

社外取締役の奥野正寛氏は、大建工業㈱の出身(前取締役兼常務執行役員)であり、当社グループの属する住宅関連業界で培った豊富な経験と専門的知識を有しており、当社の経営上有用な助言・指導を行なっております。同社と当社との間には資本関係がありますが、その他の利害関係はありません。また、当社グループと同社との間で業務上の取引がありますが、取引条件については一般的取引条件と同様であります。

社外取締役の松田美幸氏は、コンサルタント、福岡地域戦略推進協議会等の行政組織の委員として豊富な経験と幅広い見識を有しております。その豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の経営上有用な助言・指導を行ない、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化を図ってまいります。

b 社外監査役との関係

社外監査役の石倉正行氏は、長年企業法務に従事し、また伊藤忠建材㈱の監査役を務めた豊富な経験と専門的知識を有しており、必要に応じて、当社の経営上有用な助言・指導を行なうことにより、コンプライアンスの適正性の確保及び監査体制の強化を図っております。同社と当社との間には資本関係がありますが、その他の利害関係はありません。また、当社グループと同社との間で業務上の取引がありますが、取引条件については一般的取引条件と同様であります。

社外監査役の吉田泰彦氏は、㈱ふくおかフィナンシャルグループの取締役執行役員及び㈱福岡銀行の取締役専務執行役員を兼任しております。銀行業務を通じて培った幅広い見識を有しており、当社の経営上有用な助言・指導を行なっております。同行と当社との間には資本関係及び融資取引がありますが、その他の利害関係はありません。

社外監査役の江藤洋氏は、江藤中小企業診断士事務所の所長を兼任しております。中小企業診断士として、経営戦略の立案など、コンサルティング業務に長年従事した豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営上有用な助言・指導を行なうことにより、コーポレート・ガバナンス及び監査体制の強化を図っております。なお、同氏及び同事務所と当社との間には利害関係はありません。

c 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役ともに法令に定める最低責任限度額であります。

- d 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割
社外取締役及び社外監査役が、客観的・中立的な立場から、助言・指導を行なうことにより、当社グループの経営監視機能が確保され、企業統治の有効性を高める機能及び役割を果たしております。
- e 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方
当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、様々な分野に関する豊富な知識と経験を有する人物を社外取締役または社外監査役に選任し、客観的・中立的な立場から監督または監査を行なうことにより、経営の健全性の確保を図っております。従って、社外取締役または社外監査役選任の目的にかなうよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保しえない場合は、社外取締役または社外監査役として選任していません。現状における当社の選任状況として、当該目的を達成していると判断しております。
- f 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係
「② 内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

⑤ 役員の報酬等

- a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	49	40	—	—	8	9
監査役 (社外監査役を除く)	5	5	—	—	0	3
社外役員	9	9	—	—	—	4

(注) 上記の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。
- c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。
- d 役員の報酬等の額の決定に関する方針
役員の報酬等の額の決定方法につきましては、世間水準及び経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮して決定することを方針としております。
また、決定方法につきましては、次のとおりであります。
- ・取締役の報酬は、株主総会で決定した報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法により決定する。
 - ・監査役の報酬は、株主総会で決定した報酬総額の範囲内において、監査役の協議で決定する。

⑥ 株式の保有状況

a 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である越智産業㈱については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 56銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,182百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
永大産業㈱	308,000	190	取引関係を強化するため
三井物産㈱	76,100	111	取引関係を強化するため
タカラスタンダード㈱	116,561	92	取引関係を強化するため
TOTO㈱	58,163	83	取引関係を強化するため
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	162,145	68	取引の円滑化を図るため
㈱肥後銀行	97,795	53	取引の円滑化を図るため
積水化学工業㈱	47,526	50	取引関係を強化するため
住友林業㈱	43,846	45	取引関係を強化するため
リックス㈱	48,600	44	取引関係を強化するため
㈱オリバー	29,000	35	取引関係を強化するため
㈱シノケングループ	24,000	32	取引関係を強化するため
㈱西日本シティ銀行	133,054	30	取引の円滑化を図るため
㈱キムラ	78,000	30	取引関係を強化するため
旭硝子㈱	38,139	22	取引関係を強化するため
クリナップ㈱	20,879	21	取引関係を強化するため
大倉工業㈱	59,906	19	取引関係を強化するため
三協立山㈱	9,228	18	取引関係を強化するため
㈱コーセーアールイー	29,800	16	取引関係を強化するため
㈱ナフコ	9,000	13	取引関係を強化するため
㈱広島銀行	25,000	10	取引の円滑化を図るため
㈱山口フィナンシャルグループ	10,000	9	取引の円滑化を図るため
南海プライウッド㈱	14,300	6	取引関係を強化するため
日本乾溜工業㈱	26,000	6	取引関係を強化するため
昭和鉄工㈱	29,000	6	取引関係を強化するため
㈱ノーリツ	2,856	5	取引関係を強化するため
㈱伊予銀行	4,461	4	取引の円滑化を図るため
㈱みずほフィナンシャルグループ	20,000	4	取引の円滑化を図るため
㈱ウッドワン	11,120	3	取引関係を強化するため
日成ビルド工業㈱	13,925	3	取引関係を強化するため
㈱グリーンクロス	3,000	2	取引関係を強化するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
永大産業(株)	308,000	137	取引関係を強化するため
タカスタンダード(株)	119,213	121	取引関係を強化するため
TOTO(株)	61,531	109	取引関係を強化するため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	162,145	100	取引の円滑化を図るため
積水化学工業(株)	49,228	76	取引関係を強化するため
(株)肥後銀行	97,795	72	取引の円滑化を図るため
(株)シノケングループ	48,000	70	取引関係を強化するため
住友林業(株)	45,308	59	取引関係を強化するため
リックス(株)	48,600	55	取引関係を強化するため
(株)西日本シティ銀行	133,054	46	取引の円滑化を図るため
(株)オリバー	29,000	40	取引関係を強化するため
旭硝子(株)	40,944	32	取引関係を強化するため
(株)キムラ	78,000	32	取引関係を強化するため
三協立山(株)	9,677	22	取引関係を強化するため
(株)コーセーアールイー	29,800	22	取引関係を強化するため
大倉工業(株)	59,906	21	取引関係を強化するため
クリナップ(株)	22,022	20	取引関係を強化するため
(株)広島銀行	25,000	16	取引の円滑化を図るため
(株)ナフコ	9,000	14	取引関係を強化するため
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	13	取引の円滑化を図るため
日本乾溜工業(株)	26,000	10	取引関係を強化するため
(株)伊予銀行	4,461	6	取引の円滑化を図るため
(株)ノーリツ	3,205	6	取引関係を強化するため
昭和鉄工(株)	29,000	5	取引関係を強化するため
南海プライウッド(株)	14,300	5	取引関係を強化するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4	取引の円滑化を図るため
日成ビルド工業(株)	13,943	4	取引関係を強化するため
(株)グリーンクロス	3,000	3	取引関係を強化するため
(株)りそなホールディングス	5,680	3	取引の円滑化を図るため
(株)ウッドワン	11,120	3	取引関係を強化するため

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

b 提出会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 39百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
菊水化学工業(株)	50,000	21	取引関係を強化するため
(株)南陽	10,000	9	取引関係を強化するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
菊水化学工業(株)	50,000	26	取引関係を強化するため
(株)南陽	10,000	13	取引関係を強化するため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

⑩ 中間配当の決定機関

当社は、株主への利益還元の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	3	38	2
連結子会社	4	—	4	—
計	43	3	43	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務についての対価であります。

当連結会計年度

当社が公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務についての対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等が、当社の連結財務諸表及び財務諸表について、一般に公正妥当と認められる基準に準拠した監査を行ない、その結果として適正な意見表明を行なうことに対する対価として妥当なものであるかどうかを、監査所要時間、監査公認会計士等の人数、また、監査内容等を十分に検討して決定するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

(1) 「連結財務諸表規則」等の会計基準及びその他の関係諸法令の内容を適切に把握し、かつ、その改正に迅速に対応する体制(人員及び会計システム)を整備する一方で、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催の研修等を通じての情報収集、また、これに基づく社内研修を随時実施しております。

(2) 当社グループ内共通の経理処理マニュアルを整備しており、グループ会社経理責任者研修会の定期的な実施により、適切な内容理解の徹底と目的意識の統一に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,323	4,449
受取手形及び売掛金	22,120	18,686
電子記録債権	292	434
商品	2,616	2,702
未成工事支出金	274	427
繰延税金資産	294	185
短期貸付金	2	0
その他	328	349
貸倒引当金	△82	△54
流動資産合計	31,169	27,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,403	2,532
機械装置及び運搬具（純額）	471	415
土地	5,835	7,094
リース資産（純額）	149	93
建設仮勘定	—	8
その他（純額）	44	38
有形固定資産合計	※1 7,904	※1 10,183
無形固定資産		
のれん	35	94
リース資産	11	16
その他	195	203
無形固定資産合計	242	314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273	1,414
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	22	92
退職給付に係る資産	34	45
差入保証金	748	769
投資不動産（純額）	※1 2,132	※1 2,084
その他	177	78
貸倒引当金	△124	△23
投資その他の資産合計	4,264	4,460
固定資産合計	12,411	14,958
資産合計	43,581	42,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,064	13,372
電子記録債務	3,446	9,776
短期借入金	2,617	2,420
リース債務	71	46
未払法人税等	538	235
未払消費税等	128	248
賞与引当金	420	339
その他	811	1,069
流動負債合計	31,100	27,509
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	1,451	2,497
リース債務	101	70
繰延税金負債	651	736
役員退職慰労引当金	190	214
退職給付に係る負債	293	100
その他	275	317
固定負債合計	3,062	4,037
負債合計	34,163	31,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	7,893	8,935
自己株式	△76	△78
株主資本合計	9,130	10,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	422
退職給付に係る調整累計額	△44	△28
その他の包括利益累計額合計	252	394
少数株主持分	35	26
純資産合計	9,418	10,591
負債純資産合計	43,581	42,138

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	91,323	83,469
売上原価	※1 80,975	※1 74,088
売上総利益	10,347	9,381
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,333	1,289
給料及び手当	2,932	2,958
賞与	352	309
賞与引当金繰入額	370	294
退職給付費用	108	114
役員退職慰労引当金繰入額	17	19
貸倒引当金繰入額	4	—
減価償却費	141	148
のれん償却額	10	12
その他	2,903	2,821
販売費及び一般管理費合計	8,174	7,969
営業利益	2,172	1,411
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	25	27
仕入割引	171	164
不動産賃貸料	110	108
協賛金収入	5	8
負ののれん償却額	113	—
償却債権取立益	1	0
貸倒引当金戻入額	—	29
雑収入	74	142
営業外収益合計	513	492
営業外費用		
支払利息	47	33
売上割引	204	209
不動産賃貸費用	43	38
雑損失	41	43
営業外費用合計	337	324
経常利益	2,348	1,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 10
投資有価証券売却益	10	83
ゴルフ会員権売却益	0	—
補助金収入	—	2
退職給付制度改定益	14	—
特別利益合計	26	97
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
固定資産除却損	※4 4	※4 0
投資有価証券売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	※5 79	※5 1
特別損失合計	84	2
税金等調整前当期純利益	2,290	1,673
法人税、住民税及び事業税	792	432
法人税等調整額	41	131
法人税等合計	833	563
少数株主損益調整前当期純利益	1,456	1,109
少数株主利益	2	2
当期純利益	1,454	1,107

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,456	1,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	125
退職給付に係る調整額	—	16
その他の包括利益合計	※1 81	※1 141
包括利益	1,538	1,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,535	1,249
少数株主に係る包括利益	2	2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	913	6,564	△76	7,800
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	400	913	6,564	△76	7,800
当期変動額					
剰余金の配当			△124		△124
当期純利益			1,454		1,454
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,329	△0	1,329
当期末残高	400	913	7,893	△76	9,130

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	215	—	215	32	8,049
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	215	—	215	32	8,049
当期変動額					
剰余金の配当					△124
当期純利益					1,454
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	△44	36	2	39
当期変動額合計	81	△44	36	2	1,368
当期末残高	297	△44	252	35	9,418

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	913	7,893	△76	9,130
会計方針の変更による累積的影響額			62		62
会計方針の変更を反映した当期首残高	400	913	7,956	△76	9,193
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
当期純利益			1,107		1,107
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	978	△1	976
当期末残高	400	913	8,935	△78	10,170

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	297	△44	252	35	9,418
会計方針の変更による累積的影響額					62
会計方針の変更を反映した当期首残高	297	△44	252	35	9,481
当期変動額					
剰余金の配当					△129
当期純利益					1,107
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	16	141	△8	133
当期変動額合計	125	16	141	△8	1,110
当期末残高	422	△28	394	26	10,591

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,290	1,673
減価償却費	421	428
減損損失	79	1
のれん償却額	10	12
負ののれん償却額	△113	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	△97
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△297	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	222	△74
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△36	△38
支払利息	47	33
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△10
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△83
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△0	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
補助金収入	—	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,936	3,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△167	△21
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△40	103
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△6	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,514	△3,573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30	119
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5	△180
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	31	4
小計	4,080	1,854
利息及び配当金の受取額	36	38
利息の支払額	△48	△33
法人税等の支払額	△685	△774
補助金の受取額	—	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,383	1,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	—	6
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4	4
有形固定資産の取得による支出	△127	△1,065
有形固定資産の除却による支出	△2	—
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△39	△49
投資有価証券の取得による支出	△35	△19
投資有価証券の売却による収入	30	140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △870
事業譲受による支出	△40	—
長期貸付金の回収による収入	2	0
投資不動産の取得による支出	△194	△30
投資不動産の売却による収入	—	35
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403	△1,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105	△145
長期借入れによる収入	100	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,442	△1,229
社債の発行による収入	100	—
リース債務の返済による支出	△71	△68
割賦債務の返済による支出	△22	△25
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△124	△128
少数株主への配当金の支払額	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,413	△873
現金及び現金同等物の期首残高	3,904	5,317
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,317	※1 4,443

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

越智産業(株)

(株)ホームコア

(株)新建

(株)トーソー

丸共建材(株)

(株)ソーケン

(株)ウエストハウザー

(株)松井

西日本フレーミング(株)

西日本クラフト(株)

ヨドブレ(株)

DS TOKAI(株)

DS TOKAI(株)は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DS TOKAI(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

a 商品

主として移動平均法による原価法

b 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産

定率法

主な耐用年数 4～50年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

a 一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、発生年度以降5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が99百万円減少し、利益剰余金が62百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	4,802百万円	5,563百万円
投資不動産	330百万円	387百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	—	118百万円
受取手形裏書譲渡高	1百万円	128百万円
電子記録債権譲渡高	—	129百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	△1百万円	△7百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	3百万円
投資不動産	—	7百万円
計	0百万円	10百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他 (工具、器具及び備品、 ソフトウェア)	1百万円	0百万円
計	4百万円	0百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	愛媛県伊予郡(越智産業㈱ 松山営業所)
用途	事業用資産
種類	土地、建物及び構築物、工具、器具及び備品、電話加入権

場所	岩手県紫波郡(㈱松井 東北営業所)
用途	事業用資産
種類	建物及び構築物、工具、器具及び備品、車両運搬具、ソフトウェア、電話加入権

場所	鹿児島県霧島市(越智産業㈱)
用途	遊休資産
種類	投資不動産

場所	福岡市中央区(越智産業㈱)
用途	遊休資産
種類	ソフトウェア

当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等の共用資産及びのれんについてはより大きな単位でグルーピングしております。

事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額79百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物25百万円、土地41百万円、無形固定資産4百万円、投資不動産5百万円、その他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、鑑定評価等を基に算出し評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	鹿児島県鹿児島市(越智産業㈱ 鹿児島営業所営業二課)
用途	事業用資産
種類	建物及び構築物、工具、器具及び備品

場所	岡山市南区(越智産業㈱ 岡山営業所)
用途	事業用資産
種類	工具、器具及び備品、電話加入権

当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等の共用資産及びのれんについてはより大きな単位でグルーピングしております。

事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物0百万円、その他0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	141百万円	262百万円
組替調整額	△10百万円	△83百万円
税効果調整前	130百万円	178百万円
税効果額	△48百万円	△52百万円
その他有価証券評価差額金	81百万円	125百万円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	—	19百万円
組替調整額	—	7百万円
税効果調整前	—	26百万円
税効果額	—	△10百万円
退職給付に係る調整累計額	—	16百万円
その他の包括利益合計	81百万円	141百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,073,980	—	—	9,073,980

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	171,725	110	—	171,835

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 110株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	80	9	平成25年3月31日	平成25年6月12日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	44	5	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日	普通株式	利益剰余金	62	7	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(注) 1株当たり配当額には東証二部上場記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,073,980	4,536,990	—	13,610,970

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 4,536,990株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	171,835	87,574	—	259,409

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 85,917株

単元未満株式の買取りによる増加 1,657株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	62	7	平成26年3月31日	平成26年6月11日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	66	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	120	9	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(注) 1株当たり配当額には東証一部指定記念配当4円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,323百万円	4,449百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△6百万円	△6百万円
現金及び現金同等物	5,317百万円	4,443百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにDS TOKAI(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社取得のための支出との関係は、次のとおりであります。

流動資産	750百万円
固定資産	1,666百万円
のれん	71百万円
流動負債	△773百万円
固定負債	△761百万円
株式の取得価額	952百万円
現金及び現金同等物	△81百万円
差引：取得のための支出	870百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、プレカット加工システム(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性の高い預金等に限定して行っており、資金調達については、運転資金、設備投資資金及びM&A資金ともに金融機関からの借入(当座借越・証書借入)を基本として行っております。

なお、為替変動リスク等に伴うデリバティブは行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクを有しております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する取引先(得意先、仕入先、金融機関等)の発行する株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、主として3ヶ月以内に支払期日が到来します。借入金には運転資金(主として短期)、設備投資資金及びM&A資金(長期)に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規則に従い取引先ごとの回収期日管理及び債権残高管理を行なうとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。借入金の金利変動リスクに関しては、短期借入金については市場金利の動向を常に注視し、借入期間の決定を行ない、また、長期借入金については金利の固定(主として5年)を実施することにより管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元の流動性の維持等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,323	5,323	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,120	22,120	—
(3) 電子記録債権	292	292	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,242	1,242	—
資産 計	28,978	28,978	—
(1) 支払手形及び買掛金	23,064	23,064	—
(2) 電子記録債務	3,446	3,446	—
(3) 短期借入金	2,617	2,618	0
(4) 長期借入金	1,451	1,454	3
負債 計	30,580	30,583	3

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,449	4,449	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,686	18,686	—
(3) 電子記録債権	434	434	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,383	1,383	—
資産 計	24,953	24,953	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,372	13,372	—
(2) 電子記録債務	9,776	9,776	—
(3) 短期借入金	2,420	2,421	0
(4) 長期借入金	2,497	2,506	8
負債 計	28,067	28,077	9

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式及び債券は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

一年内に返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。それ以外の短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	30	30

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,323	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,120	—	—	—
電子記録債権	292	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	25	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	50
合計	27,736	—	25	50

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,449	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,686	—	—	—
電子記録債権	434	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	25	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	50
合計	23,570	—	25	50

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,617	—	—	—	—	—
長期借入金	—	816	436	155	28	13

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,420	—	—	—	—	—
長期借入金	—	735	470	340	280	671

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,069	582	486
債券	25	25	0
その他	41	26	15
小計	1,136	634	502
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	105	131	△25
小計	105	131	△25
合計	1,242	765	476

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,255	621	633
債券	50	26	23
その他	25	25	0
小計	1,331	673	657
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	51	54	△2
小計	51	54	△2
合計	1,383	727	655

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	30	10	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	140	83	0

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。また、一部の連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金及び確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度による退職給付制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	788百万円	557百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△99百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	788百万円	458百万円
勤務費用	38百万円	38百万円
利息費用	3百万円	4百万円
数理計算上の差異の発生額	17百万円	6百万円
退職給付の支払額	△52百万円	△29百万円
確定拠出制度への移行に伴う減少額	△236百万円	—
退職給付債務の期末残高	557百万円	478百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	470百万円	343百万円
期待運用収益	6百万円	6百万円
数理計算上の差異の発生額	18百万円	25百万円
事業主からの拠出額	55百万円	115百万円
退職給付の支払額	△52百万円	△29百万円
確定拠出制度への移行に伴う移換額	△154百万円	—
年金資産の期末残高	343百万円	461百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	557百万円	478百万円
年金資産	△343百万円	△461百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	214百万円	16百万円
退職給付に係る負債	214百万円	16百万円
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	214百万円	16百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	38百万円	38百万円
利息費用	3百万円	4百万円
期待運用収益	△6百万円	△6百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6百万円	7百万円
その他	1百万円	0百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	42百万円	44百万円
確定拠出制度への移行に伴う損益(注)	△14百万円	—

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	26百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
未認識数理計算上の差異	70百万円	44百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
債券	32%	35%
株式	32%	30%
一般勘定	33%	31%
その他	3%	4%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.6%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.2%	1.2%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	154百万円	118百万円
未払事業税	44百万円	19百万円
未払事業所税	9百万円	8百万円
未払社会保険料	22百万円	17百万円
たな卸資産評価損	4百万円	1百万円
繰越欠損金	38百万円	10百万円
その他	35百万円	12百万円
繰延税金資産(流動)小計	308百万円	188百万円
評価性引当額	△13百万円	△3百万円
繰延税金資産(流動)合計	294百万円	185百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	—	—
繰延税金資産(流動)の純額	294百万円	185百万円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	3百万円	0百万円
退職給付に係る負債	95百万円	28百万円
役員退職慰労引当金	69百万円	73百万円
有形固定資産等	56百万円	54百万円
有価証券評価損	19百万円	19百万円
子会社株式評価損	41百万円	39百万円
ゴルフ会員権評価損	4百万円	3百万円
減損損失	162百万円	154百万円
繰越欠損金	24百万円	6百万円
その他	23百万円	17百万円
繰延税金資産(固定)小計	500百万円	397百万円
評価性引当額	△313百万円	△267百万円
繰延税金資産(固定)合計	186百万円	129百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△164百万円	△37百万円
繰延税金資産(固定)の純額	22百万円	92百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮記帳積立金	△82百万円	△71百万円
その他有価証券評価差額金	△176百万円	△228百万円
全面時価評価法による評価差額	△452百万円	△364百万円
特別償却準備金	△70百万円	△68百万円
繰延譲渡利益(グループ内譲渡益繰延)	△31百万円	△30百万円
その他	△1百万円	△10百万円
繰延税金負債(固定)合計	△815百万円	△773百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	164百万円	37百万円
繰延税金負債(固定)の純額	△651百万円	△736百万円
差引：繰延税金負債純額	△333百万円	△458百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.0%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が21百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が11百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 DS TOKAI ㈱

事業の内容 建設業、介護事業、不動産賃貸業

(2) 企業結合を行なった主な理由

当社グループは、住宅用建材・設備機器の卸売りを核とし、住生活に関するビジネスを通じて、豊かな住環境づくりと地球環境の保全に貢献することを経営の基本理念としております。主な事業としては、建材事業・生活事業・加工事業の3事業で展開しており、西日本地区では建材事業においてエリアNo. 1の規模まで拡大しておりますが、今後の成長戦略として、中京圏等へのエリア拡大や非住宅分野の建築工事等隣接新規分野への進出を検討しております。

一方、DS TOKAI ㈱は、昭和47年6月岐阜県美濃加茂市にて東海営繕商事㈱として創業以来、堅実経営・地域社会への貢献を経営理念に掲げ、多数の技術者・有資格者を擁し、顧客の様々なニーズを的確にとらえて業容を拡大し、建築分野において岐阜・愛知を中心とした地域一番店となるだけにとどまらず、少子高齢化が進む中、今後有望な市場と考えられる介護分野においても、他社に先んじて営業展開することで同分野においても高い運営ノウハウを蓄積し、建築事業を中心に地元にて確固たる地位を築いております。

同社と当社グループとの提携により、例えば当社グループが提供する「Ochizero エネルギー住宅」に、同社の住宅事業ノウハウを組み合わせることで、より幅広い顧客獲得に繋がる等、双方が持つ営業インフラを共有することで、両社の事業展開が今後更に広がるものと判断しております。

今後両社の顧客基盤の融合による営業基盤の強化、両社の専門的な知識を有する人材の交流によるノウハウ蓄積等により、事業ポートフォリオの拡充及びグループシナジーの一層の追求を図り、持続的に成長できる事業体制の構築を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成26年12月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得をしたためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年11月21日から平成27年2月28日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	866百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	86百万円
取得原価		952百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

71百万円

(2) 発生原因

DS TOKAI ㈱の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	750百万円
固定資産	1,789百万円
資産合計	2,540百万円
流動負債	773百万円
固定負債	761百万円
負債合計	1,535百万円

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸住宅等(土地を含む。)を所有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は5百万円(特別損失に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,948百万円	1,927百万円
	期中増減額	△20百万円	932百万円
	期末残高	1,927百万円	2,859百万円
期末時価		1,792百万円	2,780百万円

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費(16百万円)、減損損失(5百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、DS TOKAI ㈱の子会社化(982百万円)であり、減少は、不動産売却(27百万円)、減価償却費(25百万円)であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、国内において「建材事業」、「生活事業」及び「加工事業」の3事業に取り組んでおり、当該3事業を報告セグメントとしております。

「建材事業」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「生活事業」は、日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、北海道、東北地区及び関東地区で事業を展開しております。

「加工事業」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化を図れる事業として取り組んでおります。

なお、当連結会計年度において、DS TOKAI(株)の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の各報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,936	6,933	11,453	91,323	—	91,323
セグメント間の内部 売上高または振替高	176	—	82	259	△259	—
計	73,113	6,933	11,536	91,583	△259	91,323
セグメント利益	1,909	30	605	2,544	△372	2,172
セグメント資産	32,704	3,530	5,008	41,244	2,337	43,581
その他の項目						
減価償却費	95	18	281	394	2	397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101	3	80	185	53	239

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△372百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△372百万円、その他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,337百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,132百万円、親会社の資産259百万円、その他の調整額△54百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53百万円は、親会社の資産に係る増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	65,387	6,346	10,638	82,372	1,097	—	83,469
セグメント間の内部 売上高または振替高	212	—	154	366	—	△366	—
計	65,600	6,346	10,793	82,739	1,097	△366	83,469
セグメント利益	1,116	14	593	1,725	40	△354	1,411
セグメント資産	29,429	3,390	4,856	37,677	2,161	2,299	42,138
その他の項目							
減価償却費	93	14	249	357	12	18	388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,049	5	110	1,165	78	0	1,244

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△354百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△350百万円、その他の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,299百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,084百万円、親会社の資産299百万円、その他の調整額△84百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、親会社の資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
減損損失	71	2	—	73	5	79

(注) 「全社・消去」の金額は、投資不動産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
減損損失	1	—	—	1	—	—	1

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
(のれん)						
当期償却額	8	—	1	10	—	10
当期末残高	33	—	2	35	—	35
(負ののれん)						
当期償却額	△5	△107	—	△113	—	△113
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
(のれん)							
当期償却額	8	—	1	9	3	—	12
当期末残高	25	—	1	26	67	—	94
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	702円68銭	791円26銭
1株当たり当期純利益金額	108円92銭	82円96銭

- (注) 1 平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4円65銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,418	10,591
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	35	26
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,382	10,564
普通株式の発行済株式数(株)	13,610,970	13,610,970
普通株式の自己株式数(株)	257,752	259,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	13,353,218	13,351,561

- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,454	1,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,454	1,107
普通株式の期中平均株式数(株)	13,353,277	13,352,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
越智産業㈱	第1回無担保社債	平成25年 10月9日	100	100	0.621	無担保社債	平成30年 10月9日
合計	—	—	100	100	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	100	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,435	1,290	0.466	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,182	1,130	0.885	—
1年以内に返済予定のリース債務	71	46	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,451	2,497	0.702	平成28年6月～ 平成39年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	101	70	—	平成28年9月～ 平成32年8月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,241	5,036	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	735	470	340	280
リース債務	43	22	3	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,252	39,764	61,913	83,469
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	270	782	1,319	1,673
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	180	509	852	1,107
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.48	38.16	63.83	82.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.48	24.68	25.68	19.13

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45	95
繰延税金資産	7	4
短期貸付金	※1 752	※1 232
未収還付法人税等	75	80
その他	4	5
流動資産合計	885	418
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3	3
減価償却累計額	△1	△2
工具、器具及び備品（純額）	1	0
有形固定資産合計	1	0
無形固定資産		
ソフトウェア	5	61
ソフトウェア仮勘定	72	—
無形固定資産合計	77	61
投資その他の資産		
投資有価証券	30	39
関係会社株式	6,556	7,508
繰延税金資産	11	7
投資不動産	78	78
減価償却累計額	△6	△8
投資不動産（純額）	72	69
その他	5	5
投資その他の資産合計	6,675	7,630
固定資産合計	6,754	7,691
資産合計	7,639	8,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,977	1,893
1年内返済予定の長期借入金	62	120
未払金	65	28
未払法人税等	3	1
未払消費税等	0	8
賞与引当金	15	11
その他	8	3
流動負債合計	2,132	2,067
固定負債		
長期借入金	70	330
役員退職慰労引当金	32	37
固定負債合計	102	367
負債合計	2,234	2,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,232	4,232
資本剰余金合計	4,232	4,232
利益剰余金		
利益準備金	22	35
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	837	1,091
利益剰余金合計	860	1,127
自己株式	△88	△90
株主資本合計	5,404	5,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	6
評価・換算差額等合計	0	6
純資産合計	5,405	5,676
負債純資産合計	7,639	8,110

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業収益		
経営指導料	※1 379	※1 369
受取配当金	※1 398	※1 398
営業収益合計	777	767
営業費用		
広告宣伝費	9	13
旅費及び交通費	19	18
車両費	0	0
給料及び手当	74	76
役員報酬	54	54
賞与	17	12
賞与引当金繰入額	15	11
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
法定福利費	15	14
福利厚生費	0	0
教育研修費	0	0
交際費	2	2
通信費	0	0
事務用品費	0	0
消耗品費	0	0
水道光熱費	0	0
地代家賃	2	2
図書費	0	0
保険料	4	3
租税公課	1	1
減価償却費	2	18
諸会費	0	0
業務委託料	46	43
雑費	92	63
営業費用合計	372	350
営業利益	404	416

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※2 4	※2 3
受取配当金	0	1
不動産賃貸料	3	3
雑収入	1	0
営業外収益合計	10	9
営業外費用		
支払利息	※3 21	※3 20
不動産賃貸費用	4	3
営業外費用合計	25	24
経常利益	389	402
税引前当期純利益	389	402
法人税、住民税及び事業税	8	2
法人税等調整額	△7	3
法人税等合計	1	6
当期純利益	387	396

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	400	4,232	4,232	10	587	597
当期変動額						
剰余金の配当					△124	△124
利益準備金の積立				12	△12	—
当期純利益					387	387
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	12	250	263
当期末残高	400	4,232	4,232	22	837	860

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△88	5,141	0	0	5,142
当期変動額					
剰余金の配当		△124			△124
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		387			387
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	263	△0	△0	262
当期末残高	△88	5,404	0	0	5,405

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	400	4,232	4,232	22	837	860
当期変動額						
剰余金の配当					△129	△129
利益準備金の積立				12	△12	—
当期純利益					396	396
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	12	254	266
当期末残高	400	4,232	4,232	35	1,091	1,127

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△88	5,404	0	0	5,405
当期変動額					
剰余金の配当		△129			△129
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		396			396
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5	5	5
当期変動額合計	△1	265	5	5	271
当期末残高	△90	5,669	6	6	5,676

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

耐用年数

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資不動産

定率法

耐用年数 30年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期貸付金	752百万円	232百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る営業収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経営指導料	379百万円	369百万円
受取配当金	398百万円	398百万円

※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	4百万円	3百万円

※3 関係会社に係る営業外費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払利息	19百万円	19百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額6,556百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額7,508百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	5百万円	3百万円
その他	1百万円	0百万円
繰延税金資産(流動)合計	7百万円	4百万円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	1百万円	1百万円
役員退職慰労引当金	11百万円	11百万円
その他	4百万円	2百万円
繰延税金資産(固定)小計	16百万円	16百万円
評価性引当額	△5百万円	△6百万円
繰延税金資産(固定)合計	11百万円	10百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△0百万円	△3百万円
繰延税金負債(固定)合計	△0百万円	△3百万円
繰延税金資産(固定)純額	11百万円	7百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.6%	△34.9%
住民税均等割	0.3%	0.3%
評価性引当額	0.4%	0.4%
法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正	0.2%	0.3%
その他	0.1%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	1.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.0%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	3	—	—	3	2	1	0
有形固定資産計	3	—	—	3	2	1	0
無形固定資産							
ソフトウェア	11	73	—	84	22	16	61
ソフトウェア仮勘定	72	—	72	—	—	—	—
無形固定資産計	83	73	72	84	22	16	61
投資不動産	78	—	—	78	8	2	69

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 72百万円 プレカット管理システム基本設計費用他(ソフトウェア仮勘定からの振替)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	15	11	15	—	11
役員退職慰労引当金	32	9	4	—	37

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ochiholdings.co.jp/
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 一律2,000円相当のQ U Oカードを贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

第4期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

第4期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第5期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月5日福岡財務支局長に提出

第5期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月5日福岡財務支局長に提出

第5期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月5日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第8号の2(子会社の取得の決定)の規定に基づき平成26年11月20日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき平成27年6月26日福岡財務支局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成26年11月20日提出の臨時報告書(特定子会社の異動及び子会社の取得の決定)の訂正報告書 平成26年12月5日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

OCHIホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOCHIホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OCHIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、OCHIホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、OCHIホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

OCHIホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 祐二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOCHIホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OCHIホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年6月26日

【会社名】 OCHI ホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越 智 通 広

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役財務部長 中 村 尚 生

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長越智通広及び最高財務責任者中村尚生は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行ないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行なった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している8事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行なっている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	OCHI ホールディングス株式会社
【英訳名】	OCHI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越 智 通 広
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務部長 中 村 尚 生
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津三丁目12番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長越智通広及び当社最高財務責任者中村尚生は、当社の第5期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。